

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トウペ

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加東 保

TEL 072-243-6411

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,282	△10.0	△998	—	△1,081	—	△1,600	—
20年3月期	16,974	4.5	△87	—	△136	—	△217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△61.78	—	△83.2	△7.2	△6.5
20年3月期	△8.39	—	△6.9	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,919	1,136	7.7	41.39
20年3月期	16,301	2,847	17.1	107.38

(参考) 自己資本 21年3月期 1,071百万円 20年3月期 2,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△581	△617	995	622
20年3月期	△17	△95	28	826

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,150	△14.6	△50	—	△120	—	△120	—	△4.64
通期	14,500	△5.1	140	—	10	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,000,000株 20年3月期 26,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 135,720株 20年3月期 123,275株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,329	△10.1	△570	—	△624	—	△1,005	—
20年3月期	15,933	5.1	26	△77.2	△26	—	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.86	—
20年3月期	△2.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	14,260		1,987		13.9		76.84	
20年3月期	16,200		3,049		18.8		117.82	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,987百万円 20年3月期 3,049百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	△13.8	△100	—	△140	—	△160	—	△6.19
通期	13,600	△5.1	70	—	0	—	△30	—	△1.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、原油価格の高騰や世界的な金融不安の影響から、企業収益の悪化や個人消費の低迷もあり景気の後退色が鮮明となりました。

塗料業界におきましても、期前半は原油価格の高騰の影響による原材料費の上昇が利益率の低下を招きました。期後半は金融不安の実体経済への影響から需要は低迷し、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの塗料事業におきましては、原材料費の上昇による影響を解消するため販売価格の是正に努めるとともに、市場動向を見据えた高付加価値製品の開発・販売、既存製品の見直しによる不採算品の廃止・統合を推進することにより収益の確保に努めましたが、期後半の市場の落ち込みは予想以上に大きいものとなりました。化成品事業におきましては、期前半まで好調であったアクリルゴムが、昨秋以降の自動車関連の需要の急激な落ち込みの影響を受け売上高は大幅に減少しました。これらの結果、通期の連結売上高は15,282百万円(対前期比10.0%減)となりました。一方、コスト面では、人件費の抑制、原材料の見直しによる原材料費の低減、生産ラインの見直しによる生産効率の改善、効率的な調色体制に向けての調色場の集約等を行いました。しかしながら、売上高の減少の影響が大きく、営業損益は998百万円の損失(前期は87百万円の営業損失)、経常損益は1,081百万円の損失(前期は136百万円の損失)と誠に不本意な結果となりました。さらに、特別損失として、収益改善を目的とする営業所の再編及び連結子会社である株式会社トウペ製造の塗料生産の集約・再編を進めており、これに伴い使用が見込まれなくなる有形固定資産217百万円を減損処理するとともに、株価の下落に伴う投資有価証券評価損249百万円を計上しましたので、当期純損失は1,600百万円(前期は217百万円の損失)となりました。

なお、事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりでございます。

①塗料

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりでございます。

鋼構造物用塗料分野では、指名活動の強化等により橋梁関係の売上高が増加し前期実績を上回りましたが、他の塗料分野では、期後半の景気低迷の影響から前期実績を下回る結果となりました。工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は住宅関連の需要の低迷から減少し、電気・機械製品向けの塗料は環境配慮形の粉体塗料を中心に拡販を目指しましたが対前期比微減となり、皮革用塗料は高級皮革製品向けのエナメル塗料が落ち込み、分野全体で前期実績を下回りました。建築外装用塗料分野は期後半が低調に推移したことから前期実績を下回りました。路面標示用塗料分野は公共投資の減少から前期実績を僅かに下回りました。

これらの結果、塗料の売上高は12,544百万円(対前期比5.9%減)となりました。

②化成品(アクリルゴム・接着剤等)

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりでございます。

自動車関連用のアクリルゴムは期前半については前期実績を上回りましたが、自動車関連の急激な需要の落ち込みの影響で通期では前期実績を大きく下回りました。織布防水コーティング用の樹脂液は海外向けの落ち込みにより、また、繊維加工用のアクリルエマルションは需要の低迷により前期実績を下回りました。

これらの結果、化成品の売上高は2,737百万円(対前期比25.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な経済不況の影響から、景気後退の長期化が予想され、経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような売上高の大幅な増加が見込みにくい環境下、当社といたしましては、新製品の開発・販売に引き続き積極的な営業活動を行うとともに、塗料事業の収益改善を目的とした経営改善計画を本日発表しております。主力工場である三重工場及び茨城工場の生産体制を再編し生産コストの削減を図るとともに、原材料の見直しや調色品の製造方法の変更等、あらゆる角度での原価低減を推進いたします。また、業務の内容を全社的に見直し、意思決定の迅速化を狙いとした組織を編成し、業務の効率化、固定費の削減を図ります。これらの実行により、当社グループ全体の総合力の強化を図り、業績の早期回復に取り組む所存であります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高14,500百万円、営業利益140百万円、経常利益10百万円、当期純利益0百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて2,382百万円減少し13,919百万円となりました。資産の減少は売上債権の減少及び投資有価証券の時価が下がったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し12,783百万円となりました。負債の減少は主に仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し1,136百万円となりました。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は622百万円と前年同期末に比べ203百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は581百万円であり、これは主に仕入債務の減少によるものであります。なお、前年同期と比べ565百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は617百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ522百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は995百万円であり、これは主に借入金によるものであります。なお、前年同期と比べ967百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	22.9	22.3	20.3	17.1	7.7
時価ベースの自己資本比率	33.3	33.5	22.7	20.6	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	—	361.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	—	0.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。なお、当期は遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。次期以降は業績の回復を速やかに図り、早期の復配を目指し健全な財務体質の確立のため、当社グループをあげて努力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

①原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に製品価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予想できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2連結会計年度続けて営業損失を計上することとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような重要な事象が存在しておりますので、当該状況を解消すべく経営改善計画を策定し本日発表しております。

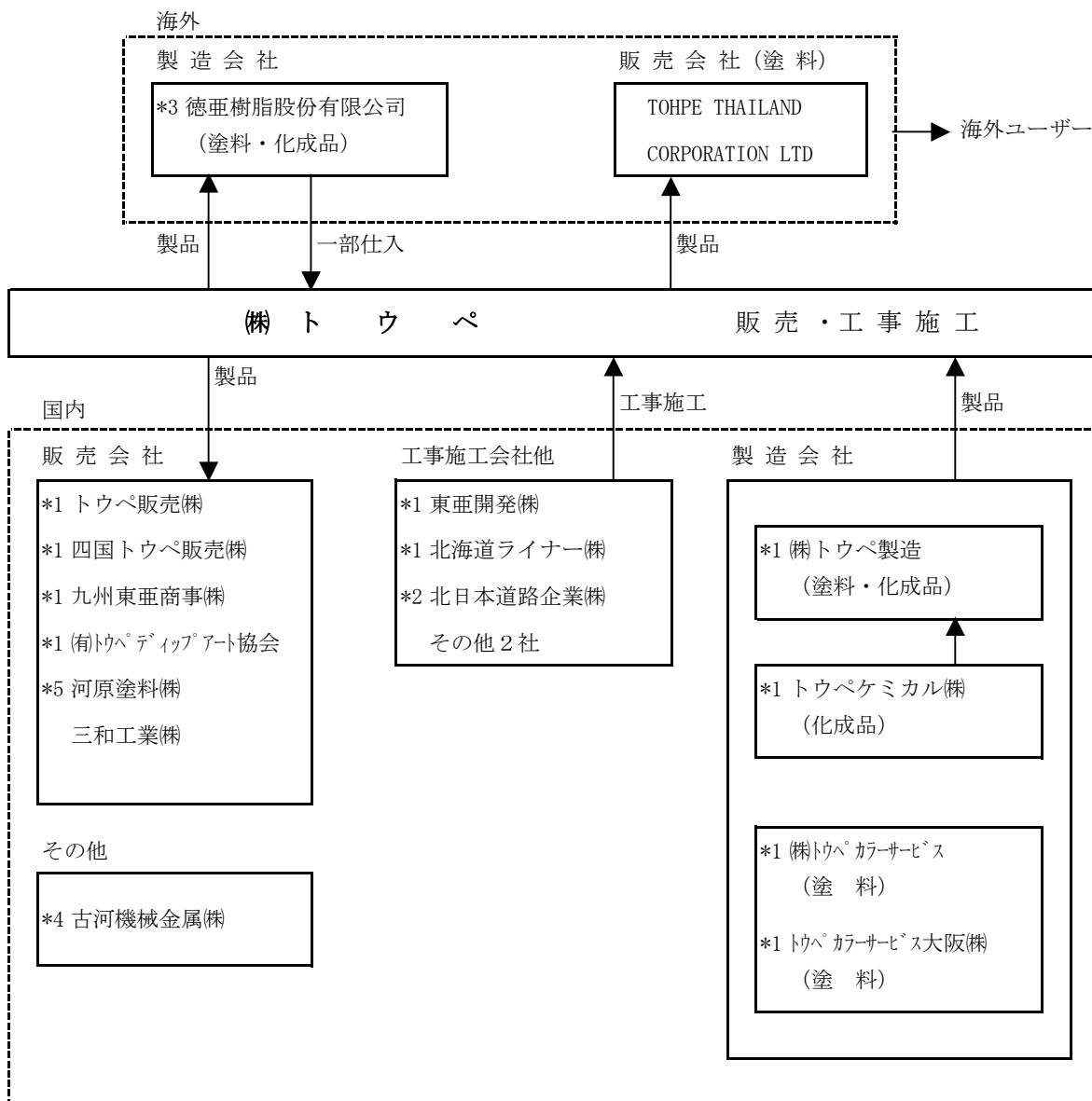
2. 企業集団の状況

当社グループは子会社12社、関連会社5社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。なお、その他の関係会社として古河機械金属㈱があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、㈱トウペ製造、トウペ販売㈱、四国トウペ販売㈱、九州東亜商事㈱ 東亜開発㈱、北海道ライナー㈱、徳亜樹脂股份有限公司 その他8社（国内）、1社（海外）
化 成 品 事 業	当社、㈱トウペ製造、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1 連結子会社
 *2 非連結子会社かつ持分法非適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社
 *4 その他の関係会社
 *5 清算手続中
 無印 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を3本の柱とし、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、魅力ある商品を社会へ提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成19年5月18日に発表いたしました、中期経営計画「Target21」(平成19年度～平成21年度)において、競争力の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、平成20年度は原油価格の高騰の影響による原材料費の上昇および未曾有の世界同時不況による实体经济への影響から、当社製品である塗料および化成品の需要は低迷し、計画数字との乖離が生じております。平成21年度以降も、急速な経済環境の回復も見込みにくく、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

今後、当社グループといたしましては、環境配慮形の製品の開発・販売に引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、原材料価格の大幅な下落も予想される状況ではありますが、コスト面での改善が不可欠と判断し、塗料事業の収益改善を目的として、新たに平成21年度～平成22年度の2カ年経営改善計画を策定し本日発表いたしております。

(3) 目標とする経営指標

本日発表しております、2カ年経営改善計画の数値目標は以下のとおりです。

数値目標(連結)	(単位:百万円)	
	平成21年度	平成22年度
売上高	14,500	14,700
営業利益	140	450
経常利益	10	320

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,871	611,451
受取手形及び売掛金	5,339,485	3,609,121
有価証券	10,642	10,690
たな卸資産	2,115,685	—
商品及び製品	—	1,577,809
仕掛品	—	259,460
原材料及び貯蔵品	—	290,303
繰延税金資産	1,566	492
その他	222,712	186,012
貸倒引当金	△49,385	△43,246
流動資産合計	8,455,576	6,502,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,002,974	1,014,149
機械装置及び運搬具(純額)	663,765	785,253
土地	※6 4,109,431	※6 4,062,235
建設仮勘定	185,366	1,764
その他(純額)	165,157	186,255
有形固定資産合計	※2, ※3 6,126,693	※2, ※3 6,049,656
無形固定資産		
ソフトウェア	—	10,352
その他	21,110	21,110
無形固定資産合計	21,110	31,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,613,598	※2, ※4 1,240,929
その他	405,020	420,445
貸倒引当金	△320,830	△325,691
投資その他の資産合計	1,697,788	1,335,683
固定資産合計	7,845,591	7,416,801
資産合計	16,301,167	13,918,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266,649	4,968,876
短期借入金	※2 550,000	※2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,143,140	※2 1,472,083
未払法人税等	26,148	21,565
その他	1,193,153	961,273
流動負債合計	9,179,090	8,123,797
固定負債		
長期借入金	※2 2,153,635	※2 2,671,188
繰延税金負債	1,195,216	1,194,790
再評価に係る繰延税金負債	※6 151,614	※6 132,263
退職給付引当金	773,332	655,807
負ののれん	1,008	—
その他	—	4,833
固定負債合計	4,274,805	4,658,881
負債合計	13,453,895	12,782,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,087,343
資本剰余金	86	—
利益剰余金	575,731	△996,949
自己株式	△16,282	△17,899
株主資本合計	2,646,878	1,072,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,791	△104,769
土地再評価差額金	209,389	181,543
為替換算調整勘定	△29,785	△78,722
評価・換算差額等合計	131,813	△1,948
少数株主持分	68,581	65,668
純資産合計	2,847,272	1,136,215
負債純資産合計	16,301,167	13,918,893

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,974,308	15,281,712
売上原価	13,737,530	13,142,210
売上総利益	3,236,778	2,139,502
販売費及び一般管理費	※1 3,323,602	※1 3,137,317
営業損失(△)	△86,824	△997,815
営業外収益		
受取利息	4,093	2,842
受取配当金	30,327	27,632
持分法による投資利益	26,798	8,205
受取賃貸料	—	12,360
保険解約返戻金	14,007	—
技術指導料	6,117	—
雑収入	56,023	31,518
営業外収益合計	137,365	82,557
営業外費用		
支払利息	94,246	107,540
手形売却損	13,286	16,457
たな卸資産評価損	16,133	—
たな卸資産廃棄損	14,751	—
雑損失	47,950	41,643
営業外費用合計	186,366	165,640
経常損失(△)	△135,825	△1,080,898
特別利益		
土地売却益	47,017	—
特別利益合計	47,017	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	248,953
減損損失	※3 17,293	※3 216,870
固定資産除却損	69,428	22,724
賃貸借契約解約損	9,600	10,157
その他	4,168	16,756
特別損失合計	100,489	515,460
税金等調整前当期純損失(△)	△189,297	△1,596,358
法人税、住民税及び事業税	25,649	24,599
法人税等調整額	△6,569	△18,276
法人税等合計	19,080	6,323
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,353	△2,266
当期純損失(△)	△216,730	△1,600,415

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,087,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,087,343	2,087,343
資本剰余金		
前期末残高	56	86
当期変動額		
自己株式の処分	30	△86
当期変動額合計	30	△86
当期末残高	86	—
利益剰余金		
前期末残高	782,258	575,731
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
自己株式の処分	—	△111
当期純損失(△)	△216,730	△1,600,415
当期変動額合計	△206,527	△1,572,680
当期末残高	575,731	△996,949
自己株式		
前期末残高	△14,173	△16,282
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	332	547
当期変動額合計	△2,109	△1,617
当期末残高	△16,282	△17,899
株主資本合計		
前期末残高	2,855,484	2,646,878
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	362	350
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△216,730	△1,600,415
当期変動額合計	△208,606	△1,574,383
当期末残高	2,646,878	1,072,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	483,695	△47,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△531,486	△56,978
当期変動額合計	△531,486	△56,978
当期末残高	△47,791	△104,769
土地再評価差額金		
前期末残高	219,592	209,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,203	△27,846
当期変動額合計	△10,203	△27,846
当期末残高	209,389	181,543
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,737	△29,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,048	△48,937
当期変動額合計	△9,048	△48,937
当期末残高	△29,785	△78,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682,550	131,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550,737	△133,761
当期変動額合計	△550,737	△133,761
当期末残高	131,813	△1,948
少数株主持分		
前期末残高	60,725	68,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,856	△2,913
当期変動額合計	7,856	△2,913
当期末残高	68,581	65,668
純資産合計		
前期末残高	3,598,759	2,847,272
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	362	350
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△216,730	△1,600,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542,881	△136,674
当期変動額合計	△751,487	△1,711,057
当期末残高	2,847,272	1,136,215

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△189,297	△1,596,358
減価償却費	216,591	255,870
減損損失	17,293	216,870
固定資産除却損	69,428	22,724
投資有価証券評価損益(△は益)	—	248,953
負ののれん償却額	△1,007	△1,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,586	△1,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△134,521	△117,525
受取利息及び受取配当金	△34,420	△30,474
支払利息	94,246	107,540
土地売却損益(△は益)	△47,017	—
賃貸借契約解約損	9,600	10,157
持分法による投資損益(△は益)	△26,798	△8,205
損害賠償損失	8,967	—
売上債権の増減額(△は増加)	349,098	1,730,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,875	△11,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,085	△1,195,663
その他	△82,481	△133,919
小計	74,308	△503,839
利息及び配当金の受取額	34,420	55,530
利息の支払額	△94,385	△107,259
損害賠償金の支払額	△8,447	—
法人税等の支払額	△22,524	△25,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,628	△581,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,486	△598,845
無形固定資産の取得による支出	—	△13,587
有形固定資産の売却による収入	229,819	—
投資有価証券の取得による支出	△49,750	△123
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	688	255
その他の支出	—	△4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,129	△616,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	268,000	150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,237,989	△1,303,504
その他	△2,079	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,932	994,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,825	△203,372
現金及び現金同等物の期首残高	909,338	825,513
現金及び現金同等物の期末残高	825,513	622,141

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>トウペ販売(株)は、旭川トウペ販売(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 11社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び㈱トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失は102,255千円、経常損失、税引前当期純損失は30,199千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,504,000千円、282,024千円、329,661千円であります。
	「受取賃貸料」は営業外収益の10/100以上となったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「雑収入」に13,135千円含めて表示しております。 「技術指導料」(当連結会計年度2,333千円)は営業外収益の10/100以下のため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
	営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償損失」(当連結会計年度8,431千円)及び「損害賠償金の支払額」(当連結会計年度7,451千円)は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	受取手形割引高 979,960千円 受取手形裏書譲渡高 7,808千円	受取手形割引高 1,659,332千円 受取手形裏書譲渡高 10,375千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 640,135千円 構築物 205,261千円 機械装置 474,530千円 土地 3,746,068千円 投資有価証券 540,524千円 合計 5,606,518千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 329,951千円 構築物 115,218千円 機械装置 474,530千円 土地 1,915,752千円 合計 2,835,451千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 長期借入金 2,522,759千円 (1年内の返済分を含む) 合計 2,722,759千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 1,363,730千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,463,730千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 679,511千円 構築物 186,588千円 機械装置 434,314千円 土地 3,698,872千円 投資有価証券 783,628千円 合計 5,782,913千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 409,524千円 構築物 98,825千円 機械装置 434,314千円 土地 1,915,752千円 合計 2,858,415千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,358,403千円 (1年内の返済分を含む) 合計 3,658,403千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 2,039,910千円 (1年内の返済分を含む) 合計 2,239,910千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 7,052,975千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,215,442千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 372,933千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 424,241千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 105,600千円 従業員 3,890千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 90,552千円 計 200,042千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 126,720千円 従業員 2,078千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 42,682千円 計 171,480千円

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 189,202$千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 154,398$千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,235,434千円 運送費 525,006千円 貸倒引当金繰入額 24,802千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,168,189千円 運送費 514,847千円 貸倒引当金繰入額 11,950千円															
2	一般管理費に含まれる研究開発費は307,894千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は304,555千円であります。															
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="288 741 730 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,293千円)として、特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	北海道旭川市	遊休資産	土地	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="837 741 1355 904"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四国営業所 (香川県高松市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城工場 (茨城県古河市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。このうち、収益改善を目的とした塗料生産の集約・再編及び営業所の統合により、遊休となる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,870千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は、四国営業所110,184千円(内、土地47,196千円、建物59,957千円及びその他3,031千円)茨城工場106,686千円(内、機械装置49,755千円、建物46,708千円及びその他10,223千円)であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等	茨城工場 (茨城県古河市)	遊休資産	機械装置及び建物等
場所	用途	種類															
北海道旭川市	遊休資産	土地															
場所	用途	種類															
四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等															
茨城工場 (茨城県古河市)	遊休資産	機械装置及び建物等															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	—	—	26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,364	17,412	2,501	123,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,412株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	—	—	26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,275	16,550	4,105	135,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,550株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	814,871千円	現金及び預金勘定	611,451千円
有価証券勘定	10,642千円	有価証券勘定	10,690千円
計	<u>825,513千円</u>	計	<u>622,141千円</u>
償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円
現金及び現金同等物	825,513千円	現金及び現金同等物	622,141千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,325,416	3,648,892	16,974,308	—	16,974,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,325,416	3,648,892	16,974,308	(—)	16,974,308
営業費用	13,628,676	2,950,007	16,578,683	(482,449)	17,061,132
営業利益又は 営業損失(△)	△303,260	698,885	395,625	(482,449)	△86,824
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	10,660,684	2,058,437	12,719,121	3,582,046	16,301,167
減価償却費	171,367	43,962	215,329	1,262	216,591
減損損失	17,293	—	17,293	—	17,293
資本的支出	317,074	138,604	455,678	4,767	460,445

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,544,296	2,737,416	15,281,712	—	15,281,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,544,296	2,737,416	15,281,712	(—)	15,281,712
営業費用	13,239,350	2,579,173	15,818,523	(461,004)	16,279,527
営業利益又は 営業損失(△)	△695,054	158,243	△536,811	(461,004)	△997,815
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,041,314	1,852,774	10,894,088	3,024,805	13,918,893
減価償却費	185,319	69,225	254,544	1,326	255,870
減損損失	216,870	—	216,870	—	216,870
資本的支出	246,167	158,060	404,227	930	405,157

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 482,449千円 当連結会計年度 461,004千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,582,046千円 当連結会計年度 3,024,805千円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で41,303千円、化成品事業で60,952千円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,009,400	126,200	2,135,600
II 連結売上高	—	—	16,974,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	0.8	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域……韓国、台湾
(2) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,398,400	59,100	1,457,500
II 連結売上高	—	—	15,281,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	0.4	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域……韓国、台湾
(2) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ(株)	大阪市西淀川区	300,000	電子・化学品	—	—	古河ケミカルズ(株)の製品の購入	原材料の購入	491,018	買掛金	53,405
										支払手形	168,582

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	古河機械金属(株)	東京都千代田区	28,208,183	機械・金属化学工業他の製造・販売	直接22.6	役員兼任	当社銀行借入に対する債務保証	712,500	—	—
							当社銀行借入に対する保証料	715	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ(株)	大阪市西淀川区	300,000	電子・化学品	—	古河ケミカルズ(株)の製品の購入	原材料の購入	520,168	買掛金	58,888
							支払手形		160,807	

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	107.38円	1株当たり純資産額	41.39円
1株当たり当期純損失	8.39円	1株当たり当期純損失	61.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,847,272千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,136,215千円	
普通株式に係る純資産額 2,778,691千円		普通株式に係る純資産額 1,070,547千円	
差額の主要な内訳		差額の主要な内訳	
少数株主持分 68,581千円		少数株主持分 65,668千円	
普通株式の発行済株式数 26,000,000株		普通株式の発行済株式数 26,000,000株	
普通株式数の自己株式数 123,275株		普通株式数の自己株式数 135,720株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,876,725株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,864,280株	
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失 216,730千円		連結損益計算書上の当期純損失 1,600,415千円	
普通株式に係る当期純損失 217,084千円		普通株式に係る当期純損失 1,598,231千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 2,184千円		持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 △2,184千円	
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 △1,830千円		普通株主に帰属しない金額 △2,184千円	
普通株主に帰属しない金額 354千円		普通株式の期中平均株式数 25,870,515株	
普通株式の期中平均株式数 25,883,575株			

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月24日開催の取締役会決議により、金融機関からの追加融資を受けるに際して古河機械金属株式会社との間で締結した保証委託契約に基づき、当社及び連結子会社であります株式会社トウペ製造のたな卸資産の一部を古河機械金属株式会社に担保資産として提供しております。

担保提供資産の帳簿価格は1,966,013千円であります。

なお、平成21年4月30日に1,000,000千円の銀行借入を実行しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,347	404,817
受取手形	※5 2,943,735	※5 1,715,975
売掛金	※5 2,130,921	※5 1,662,971
製品	1,474,037	1,547,130
前払費用	21,502	28,330
未収入金	※5 1,707,808	※5 1,497,621
仮払金	※5 217,282	※5 149,127
その他	※5 30,600	※5 104,843
貸倒引当金	△40,000	△33,000
流動資産合計	9,035,232	7,077,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	146,304	88,018
構築物(純額)	16,923	13,143
機械及び装置(純額)	18,037	23,226
車両運搬具(純額)	14,364	8,019
工具、器具及び備品(純額)	109,565	116,315
土地	※6 536,961	※6 489,765
リース資産(純額)	—	6,018
建設仮勘定	5,096	—
有形固定資産合計	※2, ※3 847,250	※2, ※3 744,504
無形固定資産		
ソフトウェア	—	10,352
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	16,946	27,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 967,573	※2 809,378
関係会社株式	※2 4,718,696	※2 4,574,468
関係会社長期貸付金	525,120	939,840
破産更生債権等	399,554	404,579
長期前払費用	—	13,883
その他	87,881	73,750
貸倒引当金	△397,903	△405,047
投資その他の資産合計	6,300,921	6,410,851
固定資産合計	7,165,117	7,182,653
資産合計	16,200,349	14,260,467

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,819,018	4,172,444
買掛金	※5 2,326,544	※5 1,644,346
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,143,140	※2 1,472,083
リース債務	—	1,487
未払金	348,948	213,014
未払費用	38,352	37,084
未払法人税等	21,498	17,201
預り金	589,917	539,035
従業員預り金	75,628	67,621
設備関係支払手形	205,720	—
その他	7,121	8,658
流動負債合計	10,125,886	8,872,973
固定負債		
長期借入金	※2 2,153,635	※2 2,671,188
リース債務	—	4,833
再評価に係る繰延税金負債	※6 151,614	※6 132,263
退職給付引当金	720,380	591,850
固定負債合計	3,025,629	3,400,134
負債合計	13,151,515	12,273,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,087,343
資本剰余金		
その他資本剰余金	86	—
資本剰余金合計	86	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	818,401	△159,280
利益剰余金合計	818,401	△159,280
自己株式	△16,282	△17,899
株主資本合計	2,889,548	1,910,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,103	△104,347
土地再評価差額金	209,389	181,543
評価・換算差額等合計	159,286	77,196
純資産合計	3,048,834	1,987,360
負債純資産合計	16,200,349	14,260,467

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※3 15,932,827	※3 14,329,020
売上原価		
製品期首たな卸高	1,356,484	1,474,037
当期製品仕入高	15,156,795	14,685,266
合計	16,513,279	16,159,303
製品他勘定振替高	※1 2,081,964	※1 2,524,505
製品期末たな卸高	1,474,037	1,547,130
売上原価合計	※3 12,957,278	※3 12,087,668
売上総利益	2,975,549	2,241,352
販売費及び一般管理費	※2 2,949,551	※2 2,811,039
営業利益又は営業損失(△)	25,998	△569,687
営業外収益		
受取利息	※3 6,958	※3 21,171
受取配当金	※3 53,950	※3 37,891
受取賃貸料	※3 15,218	※3 12,408
技術指導料	6,117	—
雑収入	※3 14,458	※3 21,284
営業外収益合計	96,701	92,754
営業外費用		
支払利息	93,721	106,595
手形売却損	12,654	16,125
たな卸資産評価損	16,133	—
雑損失	26,341	24,564
営業外費用合計	148,849	147,284
経常損失(△)	△26,150	△624,217
特別利益		
土地売却益	28,841	—
特別利益合計	28,841	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	248,179
減損損失	※5 17,293	※5 110,184
固定資産除却損	18,624	12,623
賃貸借契約解約損	9,600	—
その他	4,011	10,563
特別損失合計	49,528	381,549
税引前当期純損失(△)	△46,837	△1,005,766
法人税、住民税及び事業税	20,000	19,000
法人税等調整額	△7,090	△19,350
法人税等合計	12,910	△350
当期純損失(△)	△59,747	△1,005,416

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,087,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,087,343	2,087,343
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	56	86
当期変動額		
自己株式の処分	30	△86
当期変動額合計	30	△86
当期末残高	86	—
資本剰余金合計		
前期末残高	56	86
当期変動額		
自己株式の処分	30	△86
当期変動額合計	30	△86
当期末残高	86	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,945	818,401
当期変動額		
自己株式の処分	—	△111
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△59,747	△1,005,416
当期変動額合計	△49,544	△977,681
当期末残高	818,401	△159,280
利益剰余金合計		
前期末残高	867,945	818,401
当期変動額		
自己株式の処分	—	△111
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△59,747	△1,005,416
当期変動額合計	△49,544	△977,681
当期末残高	818,401	△159,280
自己株式		
前期末残高	△14,173	△16,282
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	332	547
当期変動額合計	△2,109	△1,617
当期末残高	△16,282	△17,899

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,941,171	2,889,548
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	362	350
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△59,747	△1,005,416
当期変動額合計	△51,623	△979,384
当期末残高	2,889,548	1,910,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480,776	△50,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,879	△54,244
当期変動額合計	△530,879	△54,244
当期末残高	△50,103	△104,347
土地再評価差額金		
前期末残高	219,592	209,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,203	△27,846
当期変動額合計	△10,203	△27,846
当期末残高	209,389	181,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	700,368	159,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541,082	△82,090
当期変動額合計	△541,082	△82,090
当期末残高	159,286	77,196
純資産合計		
前期末残高	3,641,539	3,048,834
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△2,164
自己株式の処分	362	350
土地再評価差額金の取崩	10,203	27,846
当期純損失(△)	△59,747	△1,005,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541,082	△82,090
当期変動額合計	△592,705	△1,061,474
当期末残高	3,048,834	1,987,360

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1321 638 1411"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び車両運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置 及び車両運搬具	4年～9年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	7年～45年				
機械装置 及び車両運搬具	4年～9年				

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>_____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の1/100以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期末の「設備関係支払手形」は64,350千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>「設備関係支払手形」(当期103,610千円)は、総資産の1/100以下のため、当期から「支払手形」に含めて表示しております。</p>
<p>-----</p>	<p>「技術指導料」(当期2,333千円)は、営業外収益の10/100以下のため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	第140期 (平成20年3月31日)	第141期 (平成21年3月31日)
1	受取手形割引高940,935千円	受取手形割引高1,658,947千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 74,459千円 構築物 3,597千円 土地 324,255千円 投資有価証券 399,614千円 関係会社株式 140,910千円 合計 942,835千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 937,748千円 (1年内の返済分を含む) 合計 937,748千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 10,535千円 構築物 990千円 土地 277,059千円 投資有価証券 666,532千円 関係会社株式 117,096千円 合計 1,072,212千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,244,749千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,244,749千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は1,360,975千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,221,134千円であります。
4	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 105,600千円 従業員 3,890千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 90,552千円 計 200,042千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 126,720千円 従業員 2,078千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 42,682千円 計 171,480千円
※5	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 327,196千円 売掛金 182,411千円 未収入金 1,602,012千円 仮払金 195,976千円 短期貸付金 30,600千円 買掛金 1,232,182千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 249,658千円 売掛金 153,940千円 未収入金 1,435,890千円 仮払金 143,054千円 短期貸付金 84,895千円 買掛金 976,527千円
※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 189,202千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 154,398千円

(損益計算書関係)

	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,081,964千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,524,505千円																												
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>496,320千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>918,845千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>153,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>290,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,935千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>265,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,445千円</td></tr> </table>	運送費	496,320千円	給料手当等	918,845千円	厚生費	153,586千円	退職給付費用	290,245千円	減価償却費	43,935千円	賃借料	265,731千円	貸倒引当金繰入額	9,445千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>487,094千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>879,846千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>154,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>278,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,556千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>225,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,016千円</td></tr> </table>	運送費	487,094千円	給料手当等	879,846千円	厚生費	154,673千円	退職給付費用	278,054千円	減価償却費	45,556千円	賃借料	225,812千円	貸倒引当金繰入額	7,016千円
運送費	496,320千円																													
給料手当等	918,845千円																													
厚生費	153,586千円																													
退職給付費用	290,245千円																													
減価償却費	43,935千円																													
賃借料	265,731千円																													
貸倒引当金繰入額	9,445千円																													
運送費	487,094千円																													
給料手当等	879,846千円																													
厚生費	154,673千円																													
退職給付費用	278,054千円																													
減価償却費	45,556千円																													
賃借料	225,812千円																													
貸倒引当金繰入額	7,016千円																													
※3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,378,102千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>13,027,597千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>6,121千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>40,061千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>19,067千円</td></tr> </table>	売上高	1,378,102千円	製品仕入高	13,027,597千円	受取利息	6,121千円	受取配当金	40,061千円	不動産賃貸収入他	19,067千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,207,384千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>12,675,492千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>20,485千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18,936千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>18,721千円</td></tr> </table>	売上高	1,207,384千円	製品仕入高	12,675,492千円	受取利息	20,485千円	受取配当金	18,936千円	不動産賃貸収入他	18,721千円								
売上高	1,378,102千円																													
製品仕入高	13,027,597千円																													
受取利息	6,121千円																													
受取配当金	40,061千円																													
不動産賃貸収入他	19,067千円																													
売上高	1,207,384千円																													
製品仕入高	12,675,492千円																													
受取利息	20,485千円																													
受取配当金	18,936千円																													
不動産賃貸収入他	18,721千円																													
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、307,894千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、304,555千円であります。																												
※5	減損損失 <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道旭川市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,293千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市	遊休資産	土地	減損損失 <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>四国営業所 (香川県高松市)</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、収益改善を目的とした営業所の統合により、閉鎖する四国営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,184千円)として特別損失に計上いたしました 減損損失の内訳は、土地47,196千円、建物59,957千円及びその他3,031千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等																
場所	用途	種類																												
北海道旭川市	遊休資産	土地																												
場所	用途	種類																												
四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等																												

(株主資本等変動計算書関係)

第140期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,364	17,412	2,501	123,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,412株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,501株

第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,275	16,550	4,105	135,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,550株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,105株

(1株当たり情報)

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	117.82円	1株当たり純資産額	76.84円
1株当たり当期純損失	2.31円	1株当たり当期純損失	38.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	59,747千円	損益計算書上の当期純損失	1,005,416千円
普通株式に係る当期純損失	59,747千円	普通株式に係る当期純損失	1,005,416千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,883,575株	普通株式の期中平均株式数	25,870,515株

(重要な後発事象)

第140期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月24日開催の取締役会決議により、金融機関からの追加融資を受けるに際して古河機械金属株式会社との間で締結した保証委託契約に基づき、たな卸資産の一部を古河機械金属株式会社に担保資産として提供しております。

担保提供資産の帳簿価格は1,482,129千円であります。

なお、平成21年4月30日に1,000,000千円の銀行借入を実行しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年4月30日付「役員の変動および組織変更に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。